

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第47期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	トラベラー株式会社
【英訳名】	TRAVELER CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神山 逸志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町1丁目10番地
【電話番号】	03-3234-7911（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小杉 利一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町1丁目10番地
【電話番号】	03-3234-7911（代表）
【事務連絡者氏名】	経理担当部長 小池 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成17年3月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月
売上高(千円)	19,240,636	18,260,544	18,445,763	16,076,927	13,662,601
経常損益(千円)	456,501	310,918	279,592	326,732	9,318
当期純損益(千円)	321,131	1,518,361	366,164	587,852	10,458
純資産額(千円)	3,549,461	2,058,694	2,459,551	1,623,318	1,627,426
総資産額(千円)	11,082,892	10,670,319	9,876,915	7,567,682	7,216,111
1株当たり純資産額(円)	577.85	334.58	374.01	253.03	265.59
1株当たり当期純損益(円)	50.80	249.49	59.78	95.93	1.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	50.25	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.0	19.3	23.2	20.5	22.6
自己資本利益率(%)	9.4	54.1	16.8	30.6	0.7
株価収益率(倍)	9.0	-	6.5	2.2	46.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	370,956	842,301	85,731	331,861	158,774
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	266,364	338,666	95,203	2,820	475,520
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	150,426	908,265	458,872	913,001	20,818
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,843,905	3,579,986	3,140,918	1,876,129	2,533,413
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	397 [946]	375 [941]	354 [355]	331 [319]	252 [300]

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成17年3月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月
売上高(千円)	14,537,296	12,668,798	13,699,211	12,796,286	11,541,397
経常損益(千円)	360,941	251,310	230,679	362,638	19,185
当期純損益(千円)	314,658	1,357,829	106,687	570,066	349,656
資本金(千円)	807,500	807,500	807,500	807,500	807,500
発行済株式総数(千株)	6,628	6,628	6,628	6,628	6,628
純資産額(千円)	3,475,462	2,147,688	2,119,465	1,406,696	1,822,150
総資産額(千円)	9,931,022	9,607,889	8,721,147	6,811,389	7,551,154
1株当たり純資産額(円)	567.61	350.62	345.85	229.54	297.37
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	- (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	51.58	221.75	17.42	93.02	57.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	51.03	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.0	22.4	24.3	20.7	24.1
自己資本利益率(%)	9.4	48.3	5.0	32.3	21.7
株価収益率(倍)	9.2	-	22.3	2.3	1.4
配当性向(%)	19.4	-	40.2	-	12.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	297 [310]	286 [219]	285 [265]	282 [252]	234 [245]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年3月期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成18年3月期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 平成21年3月期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成19年3月期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 提出会社の平成18年3月期及び平成20年3月期の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載してお

りません。

2【沿革】

昭和39年3月	海外渡航者を対象に渡航用品の販売を目的として、大阪市北区に資本金750千円で株式会社トラベラー商會を設立。
昭和41年6月	九州地区販売拠点として、福岡営業所（現・九州営業所）を開設。
昭和42年10月	中京地区販売拠点として、名古屋営業所（現・東海営業所）を開設。
昭和43年11月	大阪物流センターを設置。
昭和46年10月	関東地区販売拠点として、東京営業所を開設。
昭和49年3月	海外土産品販売を本格開始。
昭和52年5月	中国地区販売拠点として、広島営業所（現・中四国営業所）を開設。
昭和58年4月	東北地区販売拠点として、仙台営業所（現・東北営業所）を開設。
昭和60年3月	北陸地区販売拠点として、金沢営業所（現・北陸営業所）を開設。
昭和62年1月	全社トータルコンピューター・ネットワークシステムが稼働開始。
昭和62年10月	本社を、現在の東京都千代田区麹町1丁目10番地に移転。
昭和63年6月	輸入酒類の販売許可を取得。
平成元年4月	労働者派遣事業資格の認可取得。
平成元年7月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を登録。
平成4年7月	CI導入、トラベラー株式会社に変更。
平成6年1月	トラベラーサービスセンター大阪（現・トラベラーお客様申込センター）を開設。
平成6年5月	輸入食品、菓子業務拡大のため、出資比率80%子会社ウイングエース株式会社を設立。
平成11年3月	成田空港事務所を開設。
平成11年4月	名古屋空港事務所、関西空港事務所を開設。
平成11年5月	福岡空港店、福岡空港事務所を開設。
平成11年10月	有料職業紹介事業資格取得。
平成12年8月	大阪府八尾市に物流センターを移転。
平成13年9月	福岡空港内に業務の拡販を図るため「トラベラー福岡空港海外おみやげ予約サービスカウンター」を開設。
平成14年9月	東南アジアにおける業務拡大のため、出資比率49%子会社TRAVELER OVERSEAS CO., LTDをタイに設立。
平成15年6月	決算公告の電子化を実施。（ホームページアドレス http://www.traveler.co.jp/ir/koukoku.html ）
平成15年8月	「トラベラービジネス行動基準書」の策定。
平成15年9月	出資比率100%子会社テテ株式会社に対して、ビジネスサポート事業を譲渡。
平成16年2月	免税品卸販売、商品の輸出・販売を目的として、TRAVELER OVERSEAS CO., LTDの100%出資会社 TRAVELER HONG KONG CO., LTDを中国に設立。
平成16年10月	店舗事業、EC・ギフト事業を会社分割し、出資比率100%新設子会社「アイマーケット株式会社」に承継。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年6月	インターネットに特化した物品販売事業分野への本格的進出を目的とする「株式会社シードリング」を設立。
平成18年10月	出資比率100%の子会社である株式会社アステージ（旧テテ株式会社）の全株式を株式会社フジスタッフに売却。
平成20年3月	JISQ 15001:2006 に準拠するプライバシーマーク（第21000115(1)号）を取得。
平成20年3月	株式会社シードリングをアイマーケット株式会社に統合。
平成20年3月	中部国際空港におみやげカウンターを開設。
平成21年3月	出資比率100%の子会社であるウイングエース株式会社の全株式をカメイ株式会社に売却。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社で構成され、海外渡航者を対象とする海外渡航用品ならびに帰国土産品の販売が主な内容であります。免税品販売等も行っております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

各連結会社の主要な事業と事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

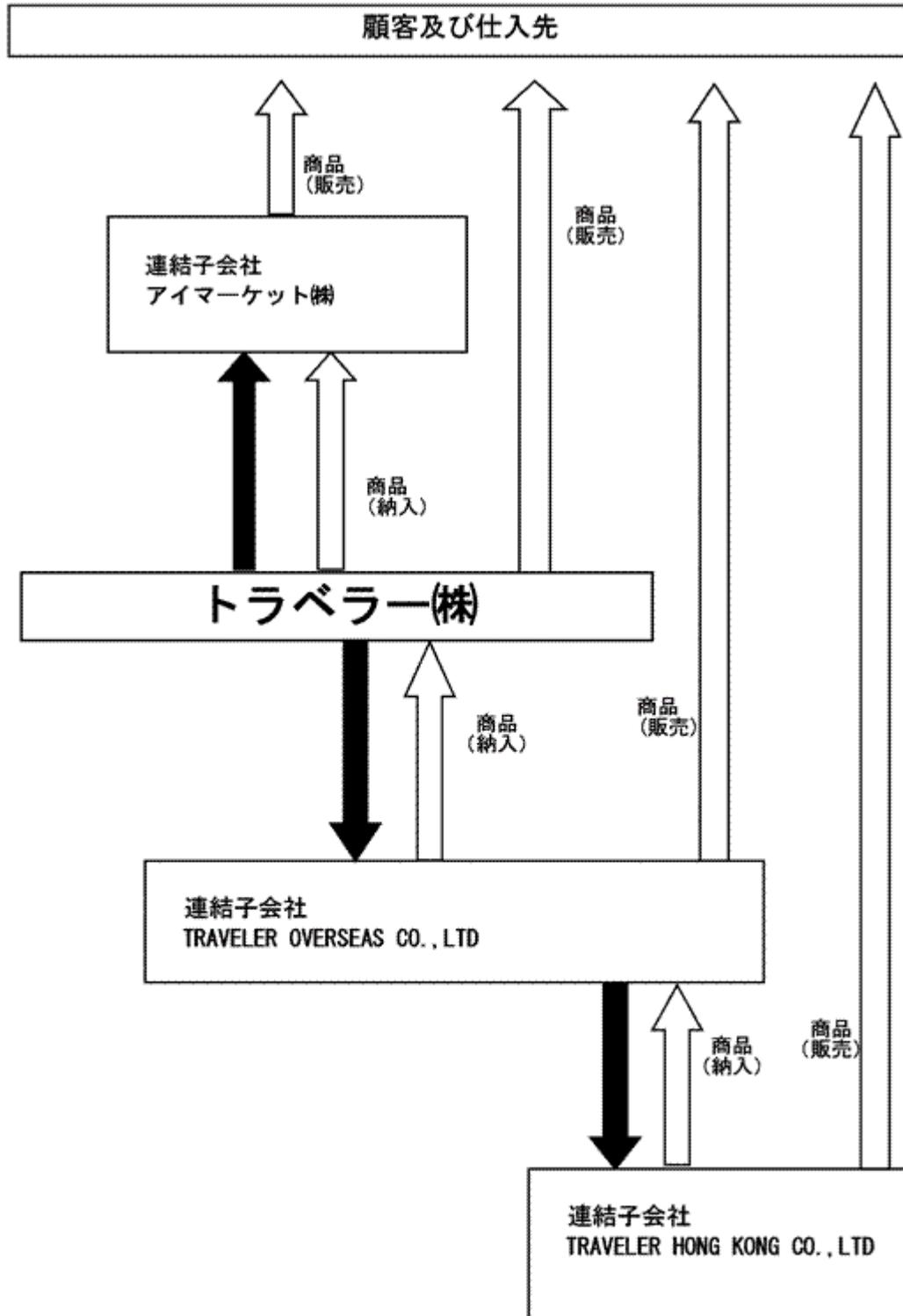
区分	各社の主要な事業	会社名	所在地
海外渡航関連事業	海外渡航用品及び帰国土産品の販売	トラベラー(株)	日本
国内土産販売事業	国内土産品の販売等	アイマーケット(株) (注1)	
その他の事業	免税品等の販売	TRAVELER OVERSEAS CO.,LTD (注1)	タイ
	免税品等の卸販売等	TRAVELER HONG KONG CO.,LTD (注1,2)	中国

(注) 1 . 連結子会社であります。

2 . TRAVELER OVERSEAS CO.,LTDの子会社であります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたウイングエース(株)は平成21年3月24日に当社が保有する全株式を売却したため、Q - JIN Online Recruitment CO.,LTDは平成21年2月19日に清算したため、それぞれ当連結会計年度末で連結の範囲より除いております。これにより、輸入食品卸販売事業から撤退する予定であります。

以上述べた事項を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



(注) **→** は資本金の流れを表しています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) アイマーケット㈱ (注)3	東京都千代田区	90,000	海外渡航関連事業 国内土産販売事業	100	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
TRAVELER OVERSEAS CO.,LTD (注)2	タイ	29,100	その他の事業	49.0	免税品の販売 役員の兼任あり
TRAVELER HONG KONG CO.,LTD (注)1,2	中国	13,550	その他の事業	49.0 (49.0)	免税品の卸販売

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
海外渡航関連事業	188 [250]
国内土産販売事業	42 [47]
その他の事業	4 [1]
全社(共通)	18 [2]
合計	252 [300]

(注)1. 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員数には派遣社員数は含まれておりません。

2. 従業員数が前連結会計年度と比べて79名減少したのは、主に転身支援制度適用による退職者(33名)によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
234 [245]	37.8	11.1	4,176,233

(注)1. 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員数には、派遣社員数は含まれておりません。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度と比べて48名減少したのは、主に転身支援制度による退職者(33名)によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や企業収益の減少がみられ、設備投資や個人消費も停滞するなど、景気に減速感がみられました。

旅行業界におきましては、燃油サーチャージの相次ぐ値上げによる海外旅行者マインドの一層の冷え込みに加え、中国の食品安全問題や四川大地震の影響により旅行者が減少するなどし、平成20年度の日本人出国者数は約1,600万人（前年比7.6%減）と前年を大きく下回る結果となりました。

このような状況下において、当社グループにおける基幹事業であります海外渡航関連事業につきましては、多様化していく旅行市場に適應するため、個人募集型旅行や新婚旅行等への販売推進を強化し、旅行先における海外現地販売等の販売方法の多様化を図りましたが、渡航者数の減少と中国の食品安全問題の長期化による売上減少の影響もあり、当連結会計年度については売上高は13,662百万円（前年同期比15.0%減）と減少したものの、各業務改善やコスト削減が奏効し、経常利益は9百万円（前年同期は326百万円の損失）、当期純利益は10百万円（前年同期は587百万円の損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりです。

海外渡航関連事業

当社グループの基幹事業であります海外渡航関連事業につきましては、燃油サーチャージ高騰による割高感によって海外渡航者数が減少し、更に中国の食品安全問題等の影響で中国方面の売上が大幅に減少したため、売上高は9,660百万円（同15.5%減）の減収となりました。

国内土産販売事業

国内土産販売事業につきましては、海外渡航関連事業の落ち込みをカバーすべく売上の拡大を推進し、更にエキナカを中心とした催事販売を積極的に展開した結果、売上高は2,165百万円（同9.0%増）の増収となりました。

輸入食品卸販売事業

関係会社「ウイングエース㈱」が行っております輸入食品卸販売事業につきましては、新規取扱商品が大きく貢献し、売上高は1,700百万円（同4.0%増）と増収となりました。なお、当社グループの基幹事業である土産販売事業への経営資源の重点配分と集中化をさらに推進する為、当連結会計年度においてウイングエース株式会社を株式譲渡しております。

その他事業

その他の事業につきましては、関係会社「TRAVELER OVERSEAS CO., LTD」が行っております免税品機内販売事業においてタイ国際航空会社との契約が終了したこと等の影響により、売上高は135百万円（同86.6%減）と減収となりました。

次期の見通しにつきましては、燃油サーチャージの値下げが期待され海外旅行のニーズは若干高まっていく見通しではありますが、また一方で個人消費の低迷や景気感の悪化により、海外消費を阻害する要因が依然として存在し、また中国土産の需要が回復することも未だ時間が必要であると予測しております。

このような環境下、当社グループは基幹事業である海外渡航関連事業の改革に更に傾注するとともに国内土産販売事業の販売効率を高めていき、生産性の向上を図っていきます。また、ネット化の動きに対応した販売スキームの構築とコスト構造改革を引き続き推進し、経営の効率化に努めてまいります。

また独自のグループ経営の定着によりグループ全体で収益体質の安定と事業拡大を目指してまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ657百万円増加し、当連結会計年度末には2,533百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、158百万円（前年同期は331百万円の支出）となりました。これは、主として当連結会計年度の税金等調整前当期純利益を109百万円計上したことに加え、223百万円のたな卸資産の減少（前年同期は459百万円の減少）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、475百万円（前年同期は2百万円の収入）となりました。これは主に子会社株式の売却による収入（527百万円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、20百万円（前年同期は913百万円の使用）となりました。これは主に借入金の増加による収入（26百万円）があったことによるものであります。

2【商品仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
海外渡航関連事業(千円)	3,688,559	81.8
国内土産販売事業(千円)	1,151,695	108.8
輸入食品卸販売事業(千円)	1,159,971	104.0
その他の事業(千円)	39,830	22.9
合計(千円)	6,040,056	88.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
海外渡航関連事業(千円)	9,660,665	84.5
国内土産販売事業(千円)	2,165,501	109.0
輸入食品卸販売事業(千円)	1,700,445	104.0
その他の事業(千円)	135,988	13.4
合計(千円)	13,662,601	85.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

団塊世代が定年を迎え、海外旅行へのニーズは更に高まっていくと予想しております。また一方で、海外旅行を阻害する世界的な情勢不安が依然として存在していると言わざるを得ない状況であります。

このような認識の下、当社グループにおいては海外旅行者を対象とした土産販売事業を中核とする企業として、今後も専門性を活かした事業活動を推進するとともに、海外土産販売事業へ依存することなく、旅行関連業界で培ったノウハウや国際感覚を活かせる分野への事業展開に積極果敢に取り組み、グループ価値の増大と深化を図り全ての関係者の皆様にとって魅力ある企業として発展し続けることを経営の基本方針としております。具体的には、当社グループの事業の根幹である「旅行」をキーワードに、インターネットを活用した通信販売事業・国内土産販売事業・店舗事業の推進強化を行い、「お土産」から「ギフト」、「自家消費」へとその商品領域を広げ、中元・歳暮等の季節催事商品へも展開を推進してまいります。

(1) コアビジネスである土産販売事業について

海外土産販売事業につきましては、旅行業界でのインターネット化が加速する中、旅行代理店との緊密な関係を維持しつつ、トラベル関連企業との提携やインターネットを活用した販売などの新しい販売方法を拡大し、収益基盤の強化に努めてまいります。

国内土産販売事業につきましては、旅行形態・目的別に商品と販売方法をきめ細かく工夫することで収益の向上を図り、更に政府が掲げております「ビジットジャパン」に沿って、現在急増しております外国人旅行者（インバウンド客）に対するの販売を実施し、新たなビジネスチャンスの拡大を目指してまいります。

また、多様化するお客様のニーズにお応えするために、営業機能と商品開発機能の一体的な取組みを進化させるべく、各事業（海外、国内）毎に組織体制を組み、より多くのお客様に喜ばれ支持されるお土産の品揃えと、お客様にとって真に利用しやすいサービスに磨きをかけてまいります。

さらに、海外・国内土産販売事業を拡大するための土台作りとして、物流部門のサービスレベルの向上とローコストオペレーションを同時に進行させる為、システムによる業務効率の向上を継続して図ってまいります

(2) 店舗事業について

関係会社のアイマーケット㈱にて行なっております店舗事業につきましては、空港における店舗展開に加え、駅での店舗展開を実施し、お土産・旅行用品の販売以外にも「旅行」をキーワードに個別店舗の顧客動向を踏まえた新規商品を開発し、新たなビジネス拡大を推進してまいります。

具体的には成田空港、関西空港、福岡空港の各空港、JR・各私鉄等の駅店舗、他パスポートセンターに隣接した店舗で展開を図ってまいります。また、既存店舗の見直し、新規店舗の出店も随時行なっております。

(3) 免税品販売事業について

免税品販売事業を展開しております関係会社のTRAVELER OVERSEAS CO.,LTD（タイ現地法人）では、タイ国、中国（香港）をベースに東南アジア各地の航空会社との提携によりビジネスの拡大を推進してまいります。

(4) インターネット事業について

インターネット事業の推進につきましては、おみやげのECサイトである「GIFT-LAND（ギフトランド）」の拡充を図り、ユーザビリティの向上を図り事業強化を行なっております。

(5) 新規事業について

新規事業におきましては、他業種との提携による新たな媒体の活用など、当社グループの既存事業との連携を図りながら継続して展開してまいります。また、お客様を会員化して「旅行」をキーワードに各種サービスを提供する事業など、既存事業周辺の事業開発を行なっております。

(6)商品開発について

リピート旅行者が増加する中、お客様の商品に対する要望はより具体的かつ専門性が高まりつつあるのが現状です。これらに対応するために、海外土産においては各旅行先を代表する海外有名ホテル・レストラン等との共同開発商品を多数品揃えし、「他では扱っていないお土産」を望まれるお客様のニーズにお応えするとともに更なる差別化を図ってまいります。国内土産においては、季節性の高い商品の品揃えとともに、各地域の「隠れた逸品」など海外土産事業で培ったノウハウを活かして、深掘りした商品開発を推進しております。

また、「土産」から「ギフト」「自家消費」へその商品領域を広げるために、中元・歳暮等の季節催事商品、イベント商品、インターネット専用商品への取組みも拡大してまいります。

(7)コンプライアンスについて

コンプライアンス管理につきましては、内部統制部を独立組織とし、法令遵守（コンプライアンス）とクライシスマネジメント体制の強化を図ってまいります。また、近年急速に高まる「商品の安全と安心」に対応するため、営業本部およびメディア事業本部に担当者を配置し商品の品質管理体制の充実を図ってまいります。更に個人情報保護を目的とした「プライバシーマーク（JISQ15001）」の取得を平成20年3月10日に完了し、また金融商品取引法に伴う内部統制（J-SOX）システムの構築につきましても積極的に取組んでまいります。

(8)内部統制管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)火急な環境の変化に関するリスク

当社グループは旅行に関与したビジネスが従来からの特徴であり、特に海外を中心とした旅行者への販売に依存しております。海外渡航関連事業の売上は全体の70.7%（96億円）であり、ここ数年来発生しました戦争・テロを含む国際情勢の不安、新型インフルエンザ等の伝染性疾病の蔓延により渡航者の自粛を招き、それに伴い当社海外土産商品・旅行用品の売上減少となり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定の取引先への高い販売依存度に関するリスク

当社グループの販売で依存をしている代理店は、最も有力な取引先で売上構成比が約8%となり、その代理店との関係悪化が売上の減少を招き、当社の業績、財政面に悪影響を与える可能性があります。

(3)商品の輸入規制に関するリスク

当社グループで販売している商品は海外からの輸入食品が主力である為、添加物等を含め新たな発令により、輸入規制となった場合は商品の供給が困難となることがあり、その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4)顧客の需要構造の変化に伴うリスク

当社グループの販売している主力商品（海外産チョコレート等海外食品）に対する顧客の需要構造が変化することにより販売が激減した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外進出に潜在するリスク

当社グループはタイに現地法人を設立、その子会社として香港にも現地法人を設立しており、これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるリスクが内在しております。

1. 予期しない法律または規制の変更
2. 不利な政治または経済要因
3. 人材の採用と確保の難しさ
4. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

上記2カ国での新型肺炎（SARS）、鳥インフルエンザ等の伝染性疾病の再発・蔓延により事業活動に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果連結業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、旅行代理店と、海外渡航者情報に関し、売上高に対する一定率の販売手数料を支払う契約を行っております。

本契約の有効期間は1年間とし、期間終了1か月前までに、いずれか一方より文書による解約を申し出ない限り、1年間ずつ自動延長されることとなっております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。当社は以下の会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

投資の減損

当社グループは、一部の一般会社及び取引関係維持のため金融機関に対する少数持分を所有しております。これら公開会社の株式は、次のいずれかに該当する場合著しい下落として減損処理しております。

- a. 取得原価に対し連結決算日の株価が50%以上下落している。
- b. 次の1)から3)のいずれかに該当する場合。
 - 1) 取得原価に対し連結決算日の株価が過去2年間30%から50%未満の状態にある。
 - 2) 債務超過である。
 - 3) 2期連続して当期純損失であり直近の決算予想も当期純損失である。

また、非公開株式においては純資産額が取得原価に対して50%以上下落した場合、減損処理しております。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループでは実現可能性の高いタックスプランニングの結果から回収可能性を見込み繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合には、判断を行った年度において繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、米国におけるサブプライムローンに端を発した世界的な金融市場の混乱や企業収益の減少に加えて中国食品安全問題や四川大地震等による海外旅行離れにより出国者は前年比7.6%減と減少傾向となり、当社グループの基幹事業である海外渡航関連事業については、前連結会計年度の売上高11,439百万円に対して当連結会計年度の売上高9,660百万円と15.5%の減収となりました。また、当社グループ全体の前連結会計年度の売上高16,076百万円に対しては13,662百万円と15.0%の減収となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは主に旅行に関与した事業を展開してまいりましたことから、国際情勢不安や新型肺炎、新型インフルエンザ等の世界的規模での流行等、海外旅行の手控えに結びつく状況が発生した場合が最も大きく経営成績に影響を与える要因と考えています。

これに関しましては、従前より事業の多角化により海外旅行関連の売上以外の事業展開を図っております。具体的には、国内土産販売事業、ギフト事業、食材輸入販売事業の展開・拡大を進めており、グループ全体で収益体質の安定を目指しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループに適したグループ経営の定着と確立を実現する「第一次トラベラーグループ中期経営計画」を平成18年4月よりスタートさせており、その達成に向けて全力で取り組んでおります。

トラベラー単体については、「Challenge to Change in Traveler」をスローガンに、旅行業界のインターネット化の波に適合しつつ、トラベラー単体の各事業を持続的成長の出来る事業に変貌させることを目指しております。以下の目標について具体的な取組みを明示し、その実現に向けて全力で取り組んでまいります。

第1次グループ中期経営計画の重点目標

各関係会社の置かれたポジション・重点課題を解決し、利益の出る構造体となります。

当社グループ全体で日本人の海外渡航者依存比率を一定水準に抑え、より磐石な事業経営を具現化します。

グループ経営に最適な体制・運営（仕組み）を定着させると共に、マネージメント層の人材育成・強化を行ないます。

最適な組織・機能を明確にし、グループ全体を見据えた戦略立案に基づき適切な資源配分を実践しつつ、関係会社をトータル支援して持続的成長を具現化します。

グループのコンプライアンス経営を推し進めます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
海外渡航関連事業	10,384千円	42.37%
国内土産販売事業	1,473千円	76.33
輸入食品卸販売事業	3,899千円	-
その他の事業	- 千円	-
計	15,758千円	55.88
全社（共通）	- 千円	-
合計	15,758千円	51.69

（注）上記の金額には、消費税等は含めておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）	
			建物及び構築物 （千円）	器具備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）		合計 （千円）
東京営業所を含む 各営業拠点 （東京都港区）	海外渡航関連事業 国内土産販売事業	販売設備	5,855	4,551	- （-）	-	10,407	216 (243)
経営企画室・管理部他 （東京都千代田区）	全社（共通）	統括業務施設	9,862	98,307	- （-）	22,422	108,170	18 (2)
研修所及び保養所 （長野県軽井沢町）	全社（共通）	福利厚生施設	152,813	588	259,197 (12,178.67)	-	412,599	- （-）

(2) 国内子会社

（平成21年3月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
アイマーケット 株式会社	本社 (東京都千代田区)	海外渡航関 連事業	販売設備	4,946	5,750	- (-)	-	10,697	14 (54)

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
TRAVELER OVERSEAS CO.,LTD	本社 (タイ)	その他の事業	販売設備	0	959	- (-)	-	959	4 (1)

(注) 1. 「建物及び構築物」には建物付属設備を含んでおります。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()には臨時従業員の年間平均人数を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には派遣社員は含まれておりません。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積	年間賃借及びリース料(千 円)
本社 (東京都千代田区)	全社	事務所(賃借)	18 (2)	-	67,103
本社 (東京都千代田区)	全社	コンピュータ設備(リー ス)	18 (2)	-	201,816

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,898,000
計	22,898,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,628,000	6,628,000	株式会社 ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,628,000	6,628,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年3月31日 (注)	202,000	6,628,000	-	807,500	-	726,290

(注) 自己株式の利益消却による減少(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	33	5	-	712	768	-
所有株式数 (単元)	-	1,286	16	1,306	125	-	3,882	6,615	13,000
所有株式数の 割合(%)	-	19.44	0.24	19.74	1.89	-	58.68	100.00	-

(注) 自己株式500,380株は、「個人その他」に500単元及び「単元未満株式の状況」に380株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)ワールドワイド	横浜市青葉区若草台12-62	825	12.45
神山健	横浜市青葉区	818	12.34
神山逸志	東京都品川区	325	4.91
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	4.52
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	260	3.92
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	200	3.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1-6-6	200	3.01
コクサイエアロマリン(株)	東京都港区西新橋2-5-2	176	2.65
(株)きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3-2-3	169	2.54
トラベラー従業員持株会	東京都千代田区麹町1-10	150	2.27
計	-	3,424	51.67

(注) 当社は自己株式500千株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,115,000	6,115	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	6,628,000	-	-
総株主の議決権	-	6,115	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式380株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の 住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
トラベラー 株式会社	東京都千代田 区麹町1-10	500,000	-	500,000	7.54
計	-	500,000	-	500,000	7.54

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第361条第1項の規定に基づき、取締役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとして社内取締役に対し、新株予約権を発行することを平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議したものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役
新株予約権の目的たる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	各事業年度100,000株を上限とします。(注)
新株予約権を行使することができる期間	新株予約権を割当てる日(割当日)の翌日から2年を経過した日を始期とする30年間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円(1株当たり1円)
新株予約権の行使の条件	前項にかかわらず、新株予約権者は、原則として当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数を変更することが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	600	55,900
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	500,380	-	500,380	-

3【配当政策】

当社は、収益力の向上と経営基盤や財務体質の健全強化を図りながら各期の業績、配当性向ならびに事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な成果配分をすることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の機関決定は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	42	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第43期 平成17年3月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月
最高(円)	610 720	510	425	399	214
最低(円)	473 333	390	350	185	70

(注) 平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しています。なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会公表の株価を記載しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	121	99	108	113	110	94
最低(円)	75	94	85	99	70	70

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		神山 逸志	昭和16年4月4日生	昭和40年4月 日本勧業証券株式会社入社 昭和42年4月 当社入社 昭和46年4月 同営業部長 昭和47年2月 同取締役 昭和49年2月 同常務取締役 昭和50年4月 同専務取締役 昭和59年4月 同代表取締役社長 平成14年2月 同代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 ウイングエース株式会社代表取締役会長 平成17年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	325
代表取締役副社長		神山 健	昭和47年9月3日生	平成7年4月 当社入社 平成13年12月 有限会社ワールドワイド代表取締役(現任) 平成15年1月 当社事業開発部長 平成15年6月 同執行役員国内事業本部企画開発部長 平成16年4月 同執行役員社長室長 平成16年6月 同取締役社長室長兼経営企画室長 平成17年4月 同代表取締役副社長事業本部長兼サポート本部担当兼経営企画室担当 平成20年2月 アイマーケット㈱代表取締役(現任) 平成20年5月 当社代表取締役副社長兼営業本部長兼中部営業部長 平成21年2月 同代表取締役副社長(現任)	(注)4	818
常務取締役	管理部長兼コンプライアンス担当兼監査室担当	小杉 利一	昭和23年4月15日生	平成7年4月 当社入社 平成9年9月 同経理部長 平成11年6月 同執行役員 平成13年6月 同取締役 平成15年6月 同常務取締役管理本部長兼経理部長 平成15年7月 同常務取締役管理本部長 平成17年6月 同常務取締役管理本部長兼監査室担当 平成20年1月 同常務取締役管理部長兼コンプライアンス担当兼監査室担当(現任)	(注)4	8
取締役		本間 周平	昭和36年5月3日生	平成7年3月 公認会計士登録 平成9年10月 太田昭和(現新日本有限責任)監査法人国際部マネージャー 平成12年7月 有限会社ベストアカウンタンツ設立 同代表取締役(現任) 平成12年7月 本間公認会計事務所(現共立会計事務所)開設 同事務所代表(現任) 平成16年4月 株式会社東栄住宅社外監査役(現任) 平成16年8月 税理士登録 平成19年6月 当社社外取締役(現任) 平成20年3月 共立パートナーズ㈱代表取締役(現任)	(注)4	-
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		村崎 孝一	昭和42年5月15日生	平成2年4月 三井生命保険相互会社入社 平成13年3月 株式会社法学館入社 平成17年2月 株式会社船井コンサルタンツ入社 平成20年5月 株式会社リンク・リソース代表取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		祖父江 祥治	昭和22年11月13日生	昭和47年10月 当社入社 平成3年6月 同取締役 平成11年6月 同執行役員 平成13年6月 同監査役(現任)	(注)5	8
常勤監査役		玉村 雅彦	昭和19年6月14日生	昭和42年12月 当社入社 昭和56年6月 同取締役 平成6年1月 同常務取締役 平成9年1月 同専務取締役 平成15年6月 同取締役 平成17年6月 同上席顧問 平成19年6月 同監査役(現任)	(注)5	83
監査役		吉野 統治	昭和13年7月21日生	昭和37年4月 いすゞ自動車株式会社 入社 昭和47年10月 吉野工業株式会社入社専務取 締役 昭和57年7月 ポンプ部品工業株式会社代表 取締役社長 平成6年6月 当社監査役 平成14年6月 株式会社オルパ代表取締役社 長 平成16年6月 同社取締役会長 平成18年5月 同社取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		山分 隆志	昭和33年5月1日生	平成7年10月 公認会計士登録 平成7年10月 太田昭和(現新日本有限責 任)監査法人国際部マネー ジャー 平成9年2月 税理士登録 平成9年3月 山分税務会計事務所代表 (現任) 平成12年4月 三山産業㈱代表取締役 (現任) 平成17年5月 UCJ債権回収㈱監査役 (現任) 平成20年3月 共立パートナーズ㈱代表取締 役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,242

- (注) 1. 監査役吉野統治・山分隆志両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役神山健は取締役社長神山逸志の子であります。
3. 監査役玉村雅彦は取締役社長神山逸志の義弟であります。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、業務執行体制を通じ、企業経営の活性化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、小暮司、須田尚起、菊地睦、嘉村浩、堀文男で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

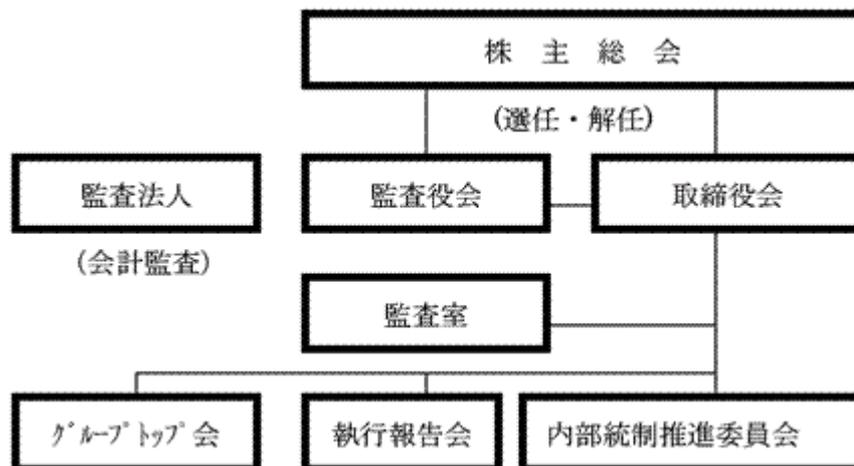
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、経営環境の厳しい変化に迅速かつ効率的に対応できる経営体制を確立し、企業経営における透明性および健全性の向上を図るために、コーポレート・ガバナンス機能の強化とコンプライアンス体制の充実に努めていく所存であります。

(1) 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、定時取締役会等会社の重要な会議に監査役出席のもと、開催しております。当社は定時取締役会を毎月開催しており、経営方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の報告を行っております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



会社の機関の内部及び内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社長直轄の独立した業務監査部門である監査室が、各部門の業務執行状況について内部監査規程に基づき監査を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、業務執行が効率的かつ適法に行われることを確保するため、社内各部門から独立した監査室（内部監査部門 室員2名）を設置して内部統制の充実に努めております。監査役は常勤監査役2名・社外監査役2名の4名体制で取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に出席し客観的な立場から意見を述べ、当社および当社グループの業務全般で適法・適正に業務執行がなされているか監査を実施しています。また、監査役および監査室は、監査法人と定期的に監査報告会等により相互の連携をとり必要に応じて業務監査の結果の報告をするとともに、必要な意見交換を実施しています。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	浜田 正継	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	井尾 稔	

* 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

* 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 10名

社外取締役と社外監査役との関係

当社の社外監査役である吉野統治は、幅広い視野と豊かな経験に基づいて、経営上の監督機能を果たしております。山分隆志は経営者の職務遂行を会計的立場から監査機能を果たしております。また、当社の社外取締役である本間周平は、公認会計士および税理士の資格をもち、経理財務案件や内部統制システムでの経営判断において高度な会計・税務面からのアドバイスを行っております。社外取締役および社外監査役との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の定数および選任方法

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

・自己株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・取締役および監査役の責任減免

当社は取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

（2）リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理が経営上極めて重要な活動と認識し、企業価値および信頼性の向上を目的とした、各種のリスクに対応した管理体制を整備しております。取締役会はコンプライアンス担当役員を選任し、管下の内部統制部がリスク管理活動を実施しております。

（3）役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、96,640千円（うち社外取締役に支払った報酬3,600千円）、監査役に対する報酬は、19,320千円（うち社外監査役に支払った報酬6,000千円）であります。

（4）責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定められた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な瑕疵がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	34,000	3,937
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	34,000	3,937

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、平成20年5月31日までの間、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、コンサルティングを受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,024,129	1 2,741,413
受取手形及び売掛金	668,026	440,443
たな卸資産	1,190,959	-
商品及び製品	-	510,344
原材料及び貯蔵品	-	202,493
繰延税金資産	11,317	-
前払費用	131,574	-
その他	363,474	412,102
貸倒引当金	26,053	7,320
流動資産合計	4,363,428	4,299,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	502,568	492,132
減価償却累計額	301,657	318,653
建物及び構築物(純額)	200,911	173,479
車両運搬具	14,719	14,719
減価償却累計額	14,130	14,278
車両運搬具(純額)	588	441
工具、器具及び備品	377,114	346,034
減価償却累計額	247,875	235,876
工具、器具及び備品(純額)	129,239	110,158
土地	259,197	259,197
リース資産	-	7,030
減価償却累計額	-	820
リース資産(純額)	-	6,209
有形固定資産合計	589,936	549,486
無形固定資産		
無形固定資産	-	32,769
商標権	1,079	-
ソフトウェア	18,664	-
その他	23,112	-
無形固定資産合計	42,856	32,769
投資その他の資産		
投資有価証券	1 774,989	1 577,345
長期貸付金	34,369	34,276
長期前払費用	5,638	-
長期預金	500,000	-
生命保険積立金	685,423	1 658,476
会員権	53,642	-
敷金及び保証金	563,081	472,762
その他	-	625,591
貸倒引当金	49,541	35,074

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	2,567,603	2,333,377
固定資産合計	3,200,395	2,915,633
繰延資産		
創立費	1,265	-
社債発行費	2,591	1,001
繰延資産合計	3,857	1,001
資産合計	7,567,682	7,216,111
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	393,962	381,501
短期借入金	1, 2 1,590,000	1, 2 1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,120,420	1 983,480
1年内償還予定の社債	399,500	1 169,640
リース債務	-	4,311
未払法人税等	60,794	52,987
未払金	434,125	471,189
その他	180,870	152,073
流動負債合計	4,179,672	4,165,183
固定負債		
社債	219,640	1 50,000
長期借入金	1 1,150,070	1 963,295
リース債務	-	15,200
繰延税金負債	-	25
未払役員退職慰労金	394,781	394,781
その他	200	200
固定負債合計	1,764,691	1,423,501
負債合計	5,944,363	5,588,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,500	807,500
資本剰余金	726,290	726,290
利益剰余金	327,644	338,102
自己株式	250,513	250,569
株主資本合計	1,610,921	1,621,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,718	36
繰延ヘッジ損益	1,737	199
為替換算調整勘定	3,696	5,867
評価・換算差額等合計	60,284	6,103
少数株主持分	72,681	-
純資産合計	1,623,318	1,627,426
負債純資産合計	7,567,682	7,216,111

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,076,927	13,662,601
売上原価	7,335,847	6,162,905
売上総利益	8,741,079	7,499,696
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,154,915	1,357,209
荷造運搬費	810,695	642,907
広告宣伝費	680,124	674,040
説明会費	193,283	123,018
貸倒引当金繰入額	20,267	-
従業員給料及び賞与	1,676,617	1,436,958
退職給付費用	38,289	37,845
減価償却費	47,272	66,756
賃借料	846,597	862,708
その他	2,508,174	2,191,361
販売費及び一般管理費合計	8,976,237	7,392,806
営業利益又は営業損失()	235,157	106,889
営業外収益		
受取利息	8,721	8,189
受取配当金	19,103	10,098
負ののれん償却額	-	1,467
保険解約返戻金	-	7,618
その他	25,305	16,253
営業外収益合計	53,130	43,627
営業外費用		
支払利息	100,983	104,350
社債発行費償却	8,703	-
投資事業組合持分損	4,749	-
為替差損	12,519	-
その他	17,750	36,849
営業外費用合計	144,706	141,199
経常利益又は経常損失()	326,732	9,318
特別利益		
固定資産売却益	50,062	209
投資有価証券売却益	14,000	-
関係会社株式売却益	-	473,326
貸倒引当金戻入額	924	-
その他	552	9,101
特別利益合計	65,539	482,637

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1 1,473	1 2,159
固定資産除却損	2 2,418	-
減損損失	4 31,402	4 13,286
投資有価証券評価損	98,214	129,439
投資有価証券売却損	-	82,422
退職勧奨関連費用	-	60,216
営業所等統廃合関連損失	5,427	-
その他	19,903	94,465
特別損失合計	158,839	381,991
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	420,032	109,964
法人税、住民税及び事業税	93,628	96,916
法人税等調整額	75,488	2,585
法人税等合計	169,117	94,331
少数株主損益	1,297	5,175
当期純利益又は当期純損失()	587,852	10,458

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	807,500	807,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	807,500	807,500
資本剰余金		
前期末残高	726,290	726,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	726,290	726,290
利益剰余金		
前期末残高	958,394	327,644
当期変動額		
剰余金の配当	42,898	-
当期純利益又は当期純損失()	587,852	10,458
当期変動額合計	630,750	10,458
当期末残高	327,644	338,102
自己株式		
前期末残高	250,479	250,513
当期変動額		
自己株式の取得	33	55
当期変動額合計	33	55
当期末残高	250,513	250,568
株主資本合計		
前期末残高	2,241,705	1,610,921
当期変動額		
剰余金の配当	42,898	-
当期純利益又は当期純損失()	587,852	10,458
自己株式の取得	33	55
当期変動額合計	630,784	10,402
当期末残高	1,610,921	1,621,323

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,153	65,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,872	65,754
当期変動額合計	99,872	65,754
当期末残高	65,718	36
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,038	1,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699	1,538
当期変動額合計	699	1,538
当期末残高	1,737	199
為替換算調整勘定		
前期末残高	15,132	3,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,436	2,170
当期変動額合計	11,436	2,170
当期末残高	3,696	5,867
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,324	60,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,608	66,387
当期変動額合計	110,608	66,387
当期末残高	60,284	6,103
少数株主持分		
前期末残高	167,521	72,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,839	72,681
当期変動額合計	94,839	72,681
当期末残高	72,681	-
純資産合計		
前期末残高	2,459,551	1,623,318
当期変動額		
剰余金の配当	42,898	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	587,852	10,458
自己株式の取得	33	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,448	6,293
当期変動額合計	836,233	4,108
当期末残高	1,623,318	1,627,426

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	420,032	109,964
減価償却費	47,272	66,756
未払役員退職慰労金の増減額	34,344	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,444	9,180
減損損失	31,402	13,286
社債発行費償却額	8,703	-
固定資産売却損益(は益)	50,062	-
固定資産除却損	3,892	-
投資有価証券売却損益(は益)	14,000	82,086
投資有価証券評価損益(は益)	98,214	129,439
関係会社株式売却損益(は益)	-	473,326
受取利息及び受取配当金	27,824	18,288
支払利息	100,983	104,350
為替差損益(は益)	12,407	-
売上債権の増減額(は増加)	235,491	18,645
たな卸資産の増減額(は増加)	459,458	223,674
前払費用の増減額(は増加)	21,814	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	129,586	-
仕入債務の増減額(は減少)	241,371	3,262
未払金の増減額(は減少)	195,430	99,199
その他の流動負債の増減額(は減少)	58,467	-
確定拠出年金移行時未払金の増減額(は減少)	25,061	-
その他	24,817	13,121
小計	149,279	319,177
利息及び配当金の受取額	39,858	26,556
利息の支払額	101,676	109,262
法人税等の支払額	138,507	82,799
法人税等の還付額	17,743	5,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,861	158,774

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	29,451	23,589
投資有価証券の売却による収入	124,000	53,809
定期預金の預入による支出	120,000	208,000
定期預金の払戻による収入	109,000	320,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 527,377
有形固定資産の取得による支出	30,263	12,808
有形固定資産の売却による収入	99,950	5,363
長期前払費用の取得による支出	-	207,382
子会社株式の取得による支出	97,988	60,000
敷金及び保証金の差入による支出	47,330	15,995
敷金及び保証金の回収による収入	39,586	62,718
生命保険積立による支出	52,482	-
生命保険返戻による収入	1,346	-
ソフトウェアの取得による支出	224	-
その他	6,677	34,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,820	475,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	240,000	750,000
長期借入れによる収入	1,750,000	890,000
長期借入金の返済による支出	1,342,570	1,213,715
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,910
社債の償還による支出	1,035,500	399,500
自己株式の取得による支出	33	55
配当金の支払額	42,898	-
少数株主への配当金の支払額	2,000	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	913,001	20,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,745	2,170
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,264,789	657,283
現金及び現金同等物の期首残高	3,140,918	1,876,129
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 1,876,129	₁ 2,533,413

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 5社 ウイングエース(株) アイマーケット(株) TRAVELER OVERSEAS CO.,LTD TRAVELER HONG KONG CO.,LTD Q-JIN Online Recruitment CO.,LTD</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)シードリングについては、平成20年3月24日付けでアイマーケット(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用の関係会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法(為替予約の振当処理を除く。)</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>連結子会社の数 3社 アイマーケット(株) TRAVELER OVERSEAS CO.,LTD TRAVELER HONG KONG CO.,LTD</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたウイングエース(株)については、当連結会計年度中に売却したため、連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたQ-JIN Online Recruitment CO.,LTDについては、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同 左</p> <p>時価のないもの： 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 車両運搬具 6年 器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴ない、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴なう営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴ない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴なう営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づく定額法</p> <p>(イ) 創立費 5年で均等償却しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日以前に発行した社債に係わる社債発行費については、3年で均等償却しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 創立費 同 左</p> <p>(ロ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び外貨建仕入予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替相場の変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため、対象債務（将来の取引により確実に発生すると見込まれるものを含む）の範囲内で、また金利変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
(7)消費税等の会計処理の方法	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)」が適用となることに伴ない、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は975,676千円、「原材料及び貯蔵品」は215,283千円であります。</p> <p>流動資産の「前払費用」(当連結会計年度134,626千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めております。</p> <p>無形固定資産の「商標権」(当連結会計年度913千円)、「ソフトウェア」(同2,038千円)及び「その他」(同29,817千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「無形固定資産」として表示しております。</p> <p>投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度314,343千円)、「長期預金」(同300,000千円)及び「会員権」(同11,247千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「社債発行費償却」(当連結会計年度1,590千円)、「投資事業組合持分損」(同13,971千円)及び「為替差損」(同9,385千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>特別利益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度335千円)、「貸倒引当金戻入額」(同6,956千円)は、金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めております。</p> <p>特別損失の「固定資産除却損」(当連結会計年度4,057千円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「社債発行費償却額」(当連結会計年度1,590千円)、「固定資産売却損益」(同 209千円)、「固定資産除却損」(同6,217千円)、「為替差損益」(93千円)、「その他の流動資産の増減額」(同81,799千円)及び「その他の流動負債の増減額」(同 1,883千円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「生命保険積立による支出」(当連結会計年度 50,660千円)、「生命保険返戻による収入」(同75,493千円)及び「ソフトウェアの取得による支出」(同 2,950千円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p>

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																
<p>1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,455</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">308,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	11,000千円	投資有価証券	24,455	合計	35,455	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定長期借入金	508,000	長期借入金	308,000	合計	1,316,000	<p>1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">356,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,244</td> </tr> <tr> <td>生命保険積立金</td> <td style="text-align: right;">141,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,784</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,500</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">169,640</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,190,140</td> </tr> </table> <p>2 当社及び連結子会社(ウイングエース株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,525,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585,000</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、以下の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ウイングエース(株)</td> <td style="text-align: right;">398,463千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	356,000千円	投資有価証券	37,244	生命保険積立金	141,540	合計	534,784	短期借入金	1,350,000千円	1年内返済予定の長期借入金	720,500	1年内償還予定の社債	169,640	社債	50,000	長期借入金	900,000	合計	3,190,140	当座借越極度額の総額	2,525,000千円	借入実行残高	940,000	差引額	1,585,000	当座借越極度額の総額	1,600,000千円	借入実行残高	1,100,000	差引額	500,000	ウイングエース(株)	398,463千円
現金及び預金(定期預金)	11,000千円																																																
投資有価証券	24,455																																																
合計	35,455																																																
短期借入金	500,000千円																																																
1年内返済予定長期借入金	508,000																																																
長期借入金	308,000																																																
合計	1,316,000																																																
現金及び預金(定期預金)	356,000千円																																																
投資有価証券	37,244																																																
生命保険積立金	141,540																																																
合計	534,784																																																
短期借入金	1,350,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	720,500																																																
1年内償還予定の社債	169,640																																																
社債	50,000																																																
長期借入金	900,000																																																
合計	3,190,140																																																
当座借越極度額の総額	2,525,000千円																																																
借入実行残高	940,000																																																
差引額	1,585,000																																																
当座借越極度額の総額	1,600,000千円																																																
借入実行残高	1,100,000																																																
差引額	500,000																																																
ウイングエース(株)	398,463千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,036千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,418</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(用途)</th> <th style="text-align: left;">(種類)</th> <th style="text-align: left;">(場所)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">24,488千円</td> </tr> <tr> <td>営業店舗等</td> <td>建物・その他</td> <td>福岡県他</td> <td style="text-align: right;">6,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の電話加入権については、今後収益の獲得が見込めないと認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識致しました。</p> <p>また、営業店舗等については、その営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識致しました。その内訳は、建物5,665千円、その他1,248千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は実勢価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業所単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定の資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>	建物及び構築物	20千円	工具、器具及び備品	1,452	合計	1,473	建物及び構築物	1,036千円	工具、器具及び備品	1,382	合計	2,418	(用途)	(種類)	(場所)	(金額)	遊休	電話加入権	-	24,488千円	営業店舗等	建物・その他	福岡県他	6,914	合計			31,402	<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,159千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(用途)</th> <th style="text-align: left;">(種類)</th> <th style="text-align: left;">(場所)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,561千円</td> </tr> <tr> <td>営業店舗等</td> <td>建物・その他</td> <td>大阪府他</td> <td style="text-align: right;">11,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の電話加入権については、今後収益の獲得が見込めないと認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識致しました。</p> <p>また、営業店舗等については、その営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識致しました。その内訳は、建物7,276千円、その他4,448千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は実勢価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業所単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定の資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>	工具、器具及び備品	2,159千円	工具、器具及び備品	209千円	(用途)	(種類)	(場所)	(金額)	遊休	電話加入権	-	1,561千円	営業店舗等	建物・その他	大阪府他	11,725	合計			13,286
建物及び構築物	20千円																																																
工具、器具及び備品	1,452																																																
合計	1,473																																																
建物及び構築物	1,036千円																																																
工具、器具及び備品	1,382																																																
合計	2,418																																																
(用途)	(種類)	(場所)	(金額)																																														
遊休	電話加入権	-	24,488千円																																														
営業店舗等	建物・その他	福岡県他	6,914																																														
合計			31,402																																														
工具、器具及び備品	2,159千円																																																
工具、器具及び備品	209千円																																																
(用途)	(種類)	(場所)	(金額)																																														
遊休	電話加入権	-	1,561千円																																														
営業店舗等	建物・その他	大阪府他	11,725																																														
合計			13,286																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,628			6,628
合計	6,628			6,628
自己株式				
普通株式(注)	499	0		499
合計	499	0		499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,898	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,628	-	-	6,628
合計	6,628	-	-	6,628
自己株式				
普通株式（注）	499	0	-	500
合計	499	0	-	500

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,893	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 2,024,129千円	現金及び預金 2,741,413千円
預入期間が3か月を超える定期預金 148,000	預入期間が3か月を超える定期預金 208,000
現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,876,129</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>2,533,413</u>
	2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりウイングエース(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにウイングエース(株)の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。
	流動資産 966,689千円
	固定資産 38,255
	流動負債 519,282
	固定負債 1,000
	負ののれん 13,209
	株式売却益 <u>473,326</u>
	売却価額 944,780
	現金及び現金同等物 <u>417,402</u>
	差引：売却による収入 527,377

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">車両運搬 具</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">306,958</td> <td style="text-align: right;">15,378</td> <td style="text-align: right;">523,885</td> <td style="text-align: right;">846,221</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">191,191</td> <td style="text-align: right;">10,294</td> <td style="text-align: right;">210,340</td> <td style="text-align: right;">411,826</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">115,767</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> <td style="text-align: right;">313,544</td> <td style="text-align: right;">434,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">169,405</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">274,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">443,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">174,576</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165,224</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品	車両運搬 具	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	306,958	15,378	523,885	846,221	減価償却累計額相当額	191,191	10,294	210,340	411,826	期末残高相当額	115,767	5,083	313,544	434,394	1年内	169,405	1年超	274,152	合計	443,557	支払リース料	174,576	減価償却費相当額	165,224	支払利息相当額	11,092	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、海外渡航関連事業におけるシステム関連費用(「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備 品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">222,612</td> <td style="text-align: right;">466,136</td> <td style="text-align: right;">688,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">173,428</td> <td style="text-align: right;">257,362</td> <td style="text-align: right;">430,791</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">49,184</td> <td style="text-align: right;">208,773</td> <td style="text-align: right;">257,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">129,601</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">265,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">163,155</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備 品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	222,612	466,136	688,749	減価償却累計額相当額	173,428	257,362	430,791	期末残高相当額	49,184	208,773	257,957	1年内	129,601	1年超	136,324	合計	265,925	支払リース料	175,727	減価償却費相当額	163,155	支払利息相当額	8,298
	工具、器具 及び備品	車両運搬 具	ソフトウェア	合計																																																									
取得価額相当額	306,958	15,378	523,885	846,221																																																									
減価償却累計額相当額	191,191	10,294	210,340	411,826																																																									
期末残高相当額	115,767	5,083	313,544	434,394																																																									
1年内	169,405																																																												
1年超	274,152																																																												
合計	443,557																																																												
支払リース料	174,576																																																												
減価償却費相当額	165,224																																																												
支払利息相当額	11,092																																																												
	工具、器具及び備 品	ソフトウェア	合計																																																										
取得価額相当額	222,612	466,136	688,749																																																										
減価償却累計額相当額	173,428	257,362	430,791																																																										
期末残高相当額	49,184	208,773	257,957																																																										
1年内	129,601																																																												
1年超	136,324																																																												
合計	265,925																																																												
支払リース料	175,727																																																												
減価償却費相当額	163,155																																																												
支払利息相当額	8,298																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	160,363	217,361	56,997	127,685	151,950	24,265
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	160,363	217,361	56,997	127,685	151,950	24,265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	390,289	267,573	122,715	181,807	157,885	23,921
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	390,289	267,573	122,715	181,807	157,885	23,921
	合計	550,653	484,935	65,718	309,492	309,836	343

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
124,000	14,000	200	53,809	335	82,422

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	193,686	193,096
投資事業有限責任組合及びこれに類する組 合への出資	96,367	74,412
(2) 投資信託受益証券		
投資信託受益証券	-	-

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社グループは商品等の輸入による外貨建債務に関する為替変動リスクを回避するために為替予約取引を、また、有利子負債の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法：原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び外貨建仕入予定取引 b. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針：為替相場の変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため、対象債務（将来の取引により確実に発生すると見込まれるものを含む）の範囲内で、また金利変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>有効性評価の方法：ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法： 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針： 同 左</p> <p>有効性評価の方法： 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引は商品等の輸入による外貨建債務に関する為替変動リスク回避、および借入金に関する金利変動リスク回避を目的としておりますが、通貨取引には為替変動のリスクが、金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスクが存在しております。また、為替予約取引、金利スワップ取引の契約先はともに、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当者が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(注) デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>	<p>同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
当社は、確定拠出年金制度を採用しております。 一部の子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。	当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	37,424	36,910
(2) 退職給付費用(千円)	37,424	36,910
(3) 中小企業退職金共済制度への 掛金支払額(千円)	865	935
(4) 合計(千円)	38,289	37,845

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	195,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	195,000
未行使残	-

単価情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>短期繰延税金資産： (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">9,275千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">56,502</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">48,265</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払計上否認</td><td style="text-align: right;">12,003</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,102</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,149</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">128,832</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,317千円</td></tr> </table> <p>長期繰延税金資産：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">160,652千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">96,567</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,014</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,037,201</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,746</td></tr> <tr><td>電話加入権減損損失否認</td><td style="text-align: right;">10,054</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">11,545</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,825</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338,607</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,338,607</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>短期繰延税金負債： 繰延ヘッジ損益 69千円</p> <p>(注) 平成20年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,317千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> </table>	未払費用否認	9,275千円	商品評価損否認	56,502	貸倒引当金繰入超過額	48,265	確定拠出年金未払計上否認	12,003	その他	14,102	小計	140,149	評価性引当額	128,832	合計	11,317千円	未払役員退職慰労金	160,652千円	投資有価証券評価損否認	96,567	会員権評価損否認	7,014	繰越欠損金	1,037,201	貸倒引当金繰入超過額	8,746	電話加入権減損損失否認	10,054	固定資産減損損失否認	11,545	その他	6,825	小計	1,338,607	評価性引当額	1,338,607	合計	- 千円	流動資産 - 繰延税金資産	11,317千円	流動負債 - 繰延税金負債	69	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>短期繰延税金資産： (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">8,047千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,753</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,978</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,825</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,604</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,604</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>長期繰延税金資産：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">160,652千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">147,368</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,278</td></tr> <tr><td>のれん超過額否認</td><td style="text-align: right;">27,285</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">894,695</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">14,273</td></tr> <tr><td>電話加入権減損損失否認</td><td style="text-align: right;">10,689</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">15,444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,525</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290,213</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,290,213</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>短期繰延税金負債： 繰延ヘッジ損益 136千円 その他 204 合計 340</p> <p>長期繰延税金負債： その他有価証券評価差額金 25千円</p> <p>(注) 平成21年3月31日現在の繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table>	未払費用否認	8,047千円	商品評価損否認	10,753	貸倒引当金繰入超過額	11,978	その他	12,825	小計	43,604	評価性引当額	43,604	合計	- 千円	未払役員退職慰労金	160,652千円	投資有価証券評価損否認	147,368	会員権評価損否認	13,278	のれん超過額否認	27,285	繰越欠損金	894,695	貸倒引当金繰入超過額	14,273	電話加入権減損損失否認	10,689	固定資産減損損失否認	15,444	その他	6,525	小計	1,290,213	評価性引当額	1,290,213	合計	- 千円	流動負債 - 繰延税金負債	340千円	流動負債 - 繰延税金負債	25
未払費用否認	9,275千円																																																																																				
商品評価損否認	56,502																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	48,265																																																																																				
確定拠出年金未払計上否認	12,003																																																																																				
その他	14,102																																																																																				
小計	140,149																																																																																				
評価性引当額	128,832																																																																																				
合計	11,317千円																																																																																				
未払役員退職慰労金	160,652千円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	96,567																																																																																				
会員権評価損否認	7,014																																																																																				
繰越欠損金	1,037,201																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	8,746																																																																																				
電話加入権減損損失否認	10,054																																																																																				
固定資産減損損失否認	11,545																																																																																				
その他	6,825																																																																																				
小計	1,338,607																																																																																				
評価性引当額	1,338,607																																																																																				
合計	- 千円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	11,317千円																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	69																																																																																				
未払費用否認	8,047千円																																																																																				
商品評価損否認	10,753																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	11,978																																																																																				
その他	12,825																																																																																				
小計	43,604																																																																																				
評価性引当額	43,604																																																																																				
合計	- 千円																																																																																				
未払役員退職慰労金	160,652千円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	147,368																																																																																				
会員権評価損否認	13,278																																																																																				
のれん超過額否認	27,285																																																																																				
繰越欠損金	894,695																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	14,273																																																																																				
電話加入権減損損失否認	10,689																																																																																				
固定資産減損損失否認	15,444																																																																																				
その他	6,525																																																																																				
小計	1,290,213																																																																																				
評価性引当額	1,290,213																																																																																				
合計	- 千円																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	340千円																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	25																																																																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた主要な差異原因の項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた主要な差異原因の項目別内訳</p> <p>法定実行税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">41.1</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益の連結修正</td><td style="text-align: right;">143.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">137.0</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85.8</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	住民税均等割額等	41.1	関係会社株式売却益の連結修正	143.0	評価性引当金の増減	137.0	連結子会社の税率差	3.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税率の負担率	85.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																
住民税均等割額等	41.1																
関係会社株式売却益の連結修正	143.0																
評価性引当金の増減	137.0																
連結子会社の税率差	3.4																
その他	0.9																
税効果会計適用後の法人税率の負担率	85.8																

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	海外渡航 関連事業 (千円)	国内土産 販売事業 (千円)	輸入食品 卸販売事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,439,284	1,986,087	1,635,248	1,016,307	16,076,927	-	16,076,927
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	129,648	131,541	261,190	(261,190)	-
計	11,439,284	1,986,087	1,764,896	1,147,849	16,338,117	(261,190)	16,076,927
営業費用	11,022,377	1,901,571	1,666,062	1,112,542	15,702,553	609,531	16,312,085
営業利益	416,907	84,516	98,833	35,307	635,564	(870,721)	235,157
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,344,840	565,363	892,682	326,560	5,129,447	2,438,235	7,567,682
減価償却費	14,232	1,276	8,402	3,869	27,781	19,490	47,272
資本的支出	24,506	1,930	-	1,762	28,199	2,288	30,488

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	海外渡航 関連事業 (千円)	国内土産 販売事業 (千円)	輸入食品 卸販売事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,660,665	2,165,501	1,700,445	135,988	13,662,601	-	13,662,601
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	98,398	6,455	104,854	(104,854)	-
計	9,660,665	2,165,501	1,798,844	142,444	13,767,455	(104,854)	13,662,601
営業費用	9,052,011	1,993,589	1,683,693	90,371	12,819,665	736,045	13,555,711
営業利益	608,654	171,911	115,151	52,072	947,789	(840,899)	106,889
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,755,534	817,912	-	77,135	4,650,582	2,565,528	7,216,111
減価償却費	34,995	4,799	8,837	1,168	49,801	16,954	66,756
資本的支出	10,384	1,473	3,899	-	15,758	-	15,758

(注) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、海外渡航関連事業（海外渡航者の出発前から帰国時までに関連する事業）、国内土産販売事業、輸入食品卸販売事業及びその他の事業の4区分にセグメンテーションしております。

各事業区分の主要商品

海外渡航関連事業.....海外渡航用品、海外土産品であります。

国内土産販売事業.....国内土産品であります。

輸入食品卸販売事業.....輸入食料品類であります。

その他の事業.....人材派遣業等であります。

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 887,931千円

当連結会計年度 847,409千円

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全資産の主なものは親会社での余資運用資産（定期預金、通知預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 2,438,235千円

当連結会計年度 2,565,528千円

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法（八）たな卸資産（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権の 所有（被 所有）割 合（％）	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	神山 健	-	当社代表 取締役 副社長	(被所有) 直接12.34	-	-	ゴルフ 会員権の 購入	1,000	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ゴルフ会員権の譲渡価格については、市場価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	253円 03銭	265円 59銭
1株当たり当期純利益(損失)金額	95円 93銭	1円 71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益(損失)(千円)	587,852	10,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式にかかる当期純利益 (損失)(千円)	587,852	10,458
期中平均株式数(千株)	6,128	6,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
トラベラー株式会社	第5回無担保社債 (注)	H17.9.30	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.67	なし	H22.9.30
トラベラー株式会社	第6回無担保社債 (注)	H17.10.7	108,000 (108,000)	- (-)	0.46	なし	H20.10.7
トラベラー株式会社	第8回無担保社債 (注)	H18.3.31	108,000 (108,000)	- (-)	0.85	なし	H21.3.31
トラベラー株式会社	第9回無担保社債 (注)	H18.12.29	39,920 (26,720)	13,200 (13,200)	0.56	なし	H21.8.28
トラベラー株式会社	第10回無担保社債 (注)	H18.12.29	53,280 (26,720)	26,560 (26,560)	0.66	なし	H21.10.29
トラベラー株式会社	第11回無担保社債 (注)	H18.12.29	59,940 (30,060)	29,880 (29,880)	0.70	なし	H21.12.29
合計	-	-	619,140 (399,500)	219,640 (169,640)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
169,640	50,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,590,000	1,950,000	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,120,420	983,480	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,311	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,150,070	963,295	2.5	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	15,200	-	平成22年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,860,490	3,916,286	-	-

- (注) 1. 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。
 2. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	543,110	220,185	150,000	50,000
リース債務	4,436	4,566	4,699	1,497

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,647,257	3,317,835	3,960,944	2,736,563
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	64,464	102,051	54,016	201,567
四半期純利益金額 (千円)	25,327	112,544	80,906	178,582
1株当たり四半期純利益金 額(円)	4.13	18.37	13.20	29.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,498,810	2,624,122
売掛金	401,190	444,096
商品	693,130	-
商品及び製品	-	510,111
貯蔵品	197,729	-
原材料及び貯蔵品	-	192,088
前払費用	115,630	127,482
短期貸付金	57,722	-
未収入金	271,153	316,528
その他	24,541	37,118
貸倒引当金	14,465	6,432
流動資産合計	3,245,442	4,245,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,687	416,687
減価償却累計額	240,989	256,049
建物(純額)	175,698	160,638
構築物	31,620	31,620
減価償却累計額	22,623	23,726
構築物(純額)	8,997	7,893
車両運搬具	14,719	14,719
減価償却累計額	14,130	14,278
車両運搬具(純額)	588	441
工具、器具及び備品	249,021	248,545
減価償却累計額	141,541	145,097
工具、器具及び備品(純額)	107,479	103,448
土地	259,197	259,197
リース資産	-	7,030
減価償却累計額	-	820
リース資産(純額)	-	6,209
有形固定資産合計	551,961	537,829
無形固定資産		
のれん	34,666	26,666
商標権	1,079	913
ソフトウェア	858	485
リース資産	-	13,122
電話加入権	10,939	-
その他	-	9,377
無形固定資産合計	47,543	50,566

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 774,989	1 577,345
関係会社株式	587,988	562,988
長期貸付金	34,369	34,276
関係会社長期貸付金	48,018	132,999
長期前払費用	4,755	314,319
長期預金	500,000	300,000
生命保険積立金	674,539	1 655,424
会員権	53,642	-
敷金及び保証金	335,646	296,111
その他	-	11,247
貸倒引当金	50,099	168,073
投資その他の資産合計	2,963,850	2,716,639
固定資産合計	3,563,356	3,305,034
繰延資産		
社債発行費	2,591	1,001
繰延資産合計	2,591	1,001
資産合計	6,811,389	7,551,154
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,576	381,197
短期借入金	1, 4 1,200,000	1, 4 2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,120,420	1 983,480
1年内償還予定の社債	399,500	1 169,640
リース債務	-	4,311
未払金	2 397,156	523,665
未払費用	101,477	104,047
未払法人税等	45,762	48,996
繰延税金負債	69	136
預り金	36,667	30,126
その他	14,372	9,902
流動負債合計	3,640,002	4,305,502
固定負債		
社債	219,640	1 50,000
長期借入金	1 1,150,070	1 963,295
リース債務	-	15,200
繰延税金負債	-	25
未払役員退職慰労金	394,781	394,781
預り敷金・保証金	200	-
その他	-	200
固定負債合計	1,764,691	1,423,501
負債合計	5,404,693	5,729,004

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,500	807,500
資本剰余金		
資本準備金	726,290	726,290
資本剰余金合計	726,290	726,290
利益剰余金		
利益準備金	185,000	185,000
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	495,962	146,306
利益剰余金合計	189,037	538,693
自己株式	250,513	250,569
株主資本合計	1,472,314	1,821,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,718	36
繰延ヘッジ損益	100	199
評価・換算差額等合計	65,617	235
純資産合計	1,406,696	1,822,150
負債純資産合計	6,811,389	7,551,154

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	12,796,286	11,541,397
売上原価		
商品期首たな卸高	869,340	693,130
当期商品仕入高	5,624,557	4,843,446
合計	6,493,898	5,536,576
商品期末たな卸高	693,130	510,111
商品売上原価	5,800,768	5,026,464
売上総利益	6,995,518	6,514,933
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,951,826	1,386,979
荷造運搬費	618,123	507,093
業務委託料	450,412	497,358
広告宣伝費	591,605	630,870
説明会費	193,219	123,018
貸倒引当金繰入額	15,249	-
役員報酬	135,615	100,360
従業員給料及び賞与	1,373,244	1,240,413
雑給与	472,525	453,749
退職給付費用	37,424	36,910
減価償却費	25,185	23,058
賃借料	661,579	724,674
その他	847,072	770,701
販売費及び一般管理費合計	7,373,083	6,495,189
営業利益又は営業損失()	377,565	19,744
営業外収益		
受取利息	16,244	8,213
受取配当金	29,103	25,098
業務受託手数料	82,824	68,738
その他	15,973	18,353
営業外収益合計	144,146	120,405
営業外費用		
支払利息	76,577	95,213
社債利息	9,606	3,454
社債発行費償却	8,703	1,590
為替差損	19,138	-
その他	15,193	20,705
営業外費用合計	129,219	120,963
経常利益又は経常損失()	362,638	19,185

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	50,062	-
関係会社株式売却益	-	859,780
貸倒引当金戻入額	924	-
投資有価証券売却益	14,000	-
その他	552	4,492
特別利益合計	65,539	864,272
特別損失		
固定資産除却損	3 366	-
固定資産売却損	-	4 2,159
減損損失	5 31,402	5 1,561
投資有価証券評価損	98,214	129,439
投資有価証券売却損	-	82,422
貸倒引当金繰入額	-	136,973
退職勧奨関連費用	-	60,216
関係会社株式評価損	14,258	-
子会社株式売却関連損失	1,530	-
その他	12,680	79,582
特別損失合計	158,452	492,356
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	455,550	391,102
法人税、住民税及び事業税	41,266	41,446
法人税等調整額	73,249	-
法人税等合計	114,515	41,446
当期純利益又は当期純損失()	570,066	349,656

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	807,500	807,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	807,500	807,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	726,290	726,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	726,290	726,290
資本剰余金合計		
前期末残高	726,290	726,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	726,290	726,290
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	185,000	185,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185,000	185,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	117,001	495,962
当期変動額		
剰余金の配当	42,898	-
当期純利益又は当期純損失()	570,066	349,656
当期変動額合計	612,964	349,656
当期末残高	495,962	146,306
利益剰余金合計		
前期末残高	802,001	189,037
当期変動額		
剰余金の配当	42,898	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	570,066	349,656
当期変動額合計	612,964	349,656
当期末残高	189,037	538,693
自己株式		
前期末残高	250,479	250,513
当期変動額		
自己株式の取得	33	55
当期変動額合計	33	55
当期末残高	250,513	250,569
株主資本合計		
前期末残高	2,085,311	1,472,314
当期変動額		
剰余金の配当	42,898	-
当期純利益又は当期純損失 ()	570,066	349,656
自己株式の取得	33	55
当期変動額合計	612,997	349,600
当期末残高	1,472,314	1,821,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,153	65,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	99,872	65,754
当期変動額合計	99,872	65,754
当期末残高	65,718	36
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	100	98
当期変動額合計	100	98
当期末残高	100	199
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,153	65,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	99,771	65,853
当期変動額合計	99,771	65,853
当期末残高	65,617	235

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,119,465	1,406,696
当期変動額		
剰余金の配当	42,898	-
当期純利益又は当期純損失()	570,066	349,656
自己株式の取得	33	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,771	65,853
当期変動額合計	712,769	415,453
当期末残高	1,406,696	1,822,150

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>デリバティブ 時価法(為替予約の振当処理を除く。)</p> <p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 構築物 7～40年 車両運搬具 6年 器具備品 2～20年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴ない、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴ない、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 構築物 7～20年 車両運搬具 6年 器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建買掛金及び外貨建仕入予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替相場の変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため、対象債務（将来の取引により確実に発生すると見込まれるものを含む）の範囲内で、また金利変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。</p> <p>無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度9,377千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から「その他」に含めております。</p> <p>投資その他の資産の「会員権」(当事業年度11,247千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から「その他」に含めております。</p> <p>固定負債の「預り敷金・保証金」(当事業年度200千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から「その他」に含めております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当事業年度2,347千円)、「投資有価証券売却益」(同335千円)は、金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めております。</p>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																		
<p>1. このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,455</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">308,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	11,000千円	投資有価証券	24,455	合計	35,455	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定長期借入金	508,000	長期借入金	308,000	合計	1,316,000	<p>1. このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">356,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,244</td> </tr> <tr> <td>生命保険積立金</td> <td style="text-align: right;">141,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,784</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,500</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">169,640</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,190,140</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	356,000千円	投資有価証券	37,244	生命保険積立金	141,540	合計	534,784	短期借入金	1,350,000千円	1年内返済予定の長期借入金	720,500	1年内償還予定の社債	169,640	社債	50,000	長期借入金	900,000	合計	3,190,140
現金及び預金(定期預金)	11,000千円																																		
投資有価証券	24,455																																		
合計	35,455																																		
短期借入金	500,000千円																																		
1年内返済予定長期借入金	508,000																																		
長期借入金	308,000																																		
合計	1,316,000																																		
現金及び預金(定期預金)	356,000千円																																		
投資有価証券	37,244																																		
生命保険積立金	141,540																																		
合計	534,784																																		
短期借入金	1,350,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	720,500																																		
1年内償還予定の社債	169,640																																		
社債	50,000																																		
長期借入金	900,000																																		
合計	3,190,140																																		
<p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">57,722千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">72,924</td> </tr> </table>	短期貸付金	57,722千円	未払金	72,924	<p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">77,247千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table>	未収入金	77,247千円	短期借入金	100,000																										
短期貸付金	57,722千円																																		
未払金	72,924																																		
未収入金	77,247千円																																		
短期借入金	100,000																																		
<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証 以下の関係会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ウイングエース(株)</td> <td style="text-align: right;">507,562千円</td> </tr> </table> <p>(2) 連帯保証 以下の関係会社のリース契約に対し、連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">アイマーケット(株)</td> <td style="text-align: right;">27,960千円</td> </tr> </table>	ウイングエース(株)	507,562千円	アイマーケット(株)	27,960千円	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証 以下の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ウイングエース(株)</td> <td style="text-align: right;">398,463千円</td> </tr> </table> <p>(2) 連帯保証 以下の関係会社のリース契約に対し、連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">アイマーケット(株)</td> <td style="text-align: right;">14,036千円</td> </tr> </table>	ウイングエース(株)	398,463千円	アイマーケット(株)	14,036千円																										
ウイングエース(株)	507,562千円																																		
アイマーケット(株)	27,960千円																																		
ウイングエース(株)	398,463千円																																		
アイマーケット(株)	14,036千円																																		
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	1,800,000千円	借入実行残高	550,000	差引額	1,250,000	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	1,600,000千円	借入実行残高	1,100,000	差引額	500,000																						
当座借越極度額の総額	1,800,000千円																																		
借入実行残高	550,000																																		
差引額	1,250,000																																		
当座借越極度額の総額	1,600,000千円																																		
借入実行残高	1,100,000																																		
差引額	500,000																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>1. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務等受託手数料</td> <td style="text-align: right;">82,824千円</td> </tr> </table> <p>2. 業務等受託手数料の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務提供料</td> <td style="text-align: right;">12,400千円</td> </tr> <tr> <td>物流業務</td> <td style="text-align: right;">10,108</td> </tr> <tr> <td>受注業務</td> <td style="text-align: right;">8,261</td> </tr> <tr> <td>販売代行手数料</td> <td style="text-align: right;">47,594</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,824</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(用途)</th> <th style="text-align: left;">(種類)</th> <th style="text-align: left;">(場所)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">24,488千円</td> </tr> <tr> <td>営業店舗等</td> <td>建物・その他</td> <td>福岡県他</td> <td style="text-align: right;">6,914</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の電話加入権については、今後収益の獲得が見込めないと認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識致しました。 また、営業店舗等については、その営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。その内訳は、建物5,665千円、その他1,248千円であります。 なお、回収可能価額は実勢価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>(グルーピングの方法) 営業所単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定の資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>	業務等受託手数料	82,824千円	役務提供料	12,400千円	物流業務	10,108	受注業務	8,261	販売代行手数料	47,594	その他	4,459	合計	82,824	建物等	183千円	器具備品	182	合計	366	(用途)	(種類)	(場所)	(金額)	遊休	電話加入権	-	24,488千円	営業店舗等	建物・その他	福岡県他	6,914	合計			31,402	<p>1. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務等受託手数料</td> <td style="text-align: right;">68,738千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table> <p>2. 業務等受託手数料の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務提供料</td> <td style="text-align: right;">63,232千円</td> </tr> <tr> <td>物流業務</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td>受注業務</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,738</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,159千円</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(用途)</th> <th style="text-align: left;">(種類)</th> <th style="text-align: left;">(場所)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,561千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の電話加入権については、今後収益の獲得が見込めないと認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識致しました。 なお、回収可能価額は実勢価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>(グルーピングの方法) 営業所単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定の資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>	業務等受託手数料	68,738千円	受取配当金	15,000	役務提供料	63,232千円	物流業務	916	受注業務	340	その他	4,250	合計	68,738	(用途)	(種類)	(場所)	(金額)	遊休	電話加入権	-	1,561千円	合計			1,561
業務等受託手数料	82,824千円																																																														
役務提供料	12,400千円																																																														
物流業務	10,108																																																														
受注業務	8,261																																																														
販売代行手数料	47,594																																																														
その他	4,459																																																														
合計	82,824																																																														
建物等	183千円																																																														
器具備品	182																																																														
合計	366																																																														
(用途)	(種類)	(場所)	(金額)																																																												
遊休	電話加入権	-	24,488千円																																																												
営業店舗等	建物・その他	福岡県他	6,914																																																												
合計			31,402																																																												
業務等受託手数料	68,738千円																																																														
受取配当金	15,000																																																														
役務提供料	63,232千円																																																														
物流業務	916																																																														
受注業務	340																																																														
その他	4,250																																																														
合計	68,738																																																														
(用途)	(種類)	(場所)	(金額)																																																												
遊休	電話加入権	-	1,561千円																																																												
合計			1,561																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	499	0	-	499
合計	499	0	-	499

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	499	0	-	500
合計	499	0	-	500

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具及び車両運搬 び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車 具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">291,133</td> <td style="text-align: right;">15,378</td> <td style="text-align: right;">498,150</td> <td style="text-align: right;">804,661</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">182,361</td> <td style="text-align: right;">10,294</td> <td style="text-align: right;">200,977</td> <td style="text-align: right;">393,633</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">108,771</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> <td style="text-align: right;">297,173</td> <td style="text-align: right;">411,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">161,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">258,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">419,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">165,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156,912</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び車両運搬 び備品	車 具	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	291,133	15,378	498,150	804,661	減価償却累計額相当額	182,361	10,294	200,977	393,633	期末残高相当額	108,771	5,083	297,173	411,027	1年内	161,055千円	1年超	258,470	合計	419,526	支払リース料	165,654千円	減価償却費相当額	156,912	支払利息相当額	10,288	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、海外渡航関連事業におけるシステム関連用(「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具及び 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">219,097</td> <td style="text-align: right;">443,776</td> <td style="text-align: right;">662,874</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">170,265</td> <td style="text-align: right;">245,495</td> <td style="text-align: right;">415,761</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">48,832</td> <td style="text-align: right;">198,280</td> <td style="text-align: right;">247,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">124,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">168,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156,868</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び 備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	219,097	443,776	662,874	減価償却累計額相当額	170,265	245,495	415,761	期末残高相当額	48,832	198,280	247,113	1年内	124,674千円	1年超	130,002	合計	254,677	支払リース料	168,962千円	減価償却費相当額	156,868	支払利息相当額	7,811
	工具、器具及び車両運搬 び備品	車 具	ソフトウェア	合計																																																									
取得価額相当額	291,133	15,378	498,150	804,661																																																									
減価償却累計額相当額	182,361	10,294	200,977	393,633																																																									
期末残高相当額	108,771	5,083	297,173	411,027																																																									
1年内	161,055千円																																																												
1年超	258,470																																																												
合計	419,526																																																												
支払リース料	165,654千円																																																												
減価償却費相当額	156,912																																																												
支払利息相当額	10,288																																																												
	工具、器具及び 備品	ソフトウェア	合計																																																										
取得価額相当額	219,097	443,776	662,874																																																										
減価償却累計額相当額	170,265	245,495	415,761																																																										
期末残高相当額	48,832	198,280	247,113																																																										
1年内	124,674千円																																																												
1年超	130,002																																																												
合計	254,677																																																												
支払リース料	168,962千円																																																												
減価償却費相当額	156,868																																																												
支払利息相当額	7,811																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>短期繰延税金資産:</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">48,707千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">17,527</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払計上否認</td><td style="text-align: right;">12,003</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,406</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,820</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,274</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,740</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84,740</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>長期繰延税金資産:</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">160,652千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">96,567</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,802</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,014</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,746</td></tr> <tr><td>電話加入権減損損失否認</td><td style="text-align: right;">10,054</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">11,545</td></tr> <tr><td>投資事業組合評価引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,236</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">999,729</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,521</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303,869</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,303,869</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>短期繰延税金負債:</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">69千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた主要な差異原因の項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	商品評価損否認	48,707千円	貸倒引当金繰入超過額	17,527	確定拠出年金未払計上否認	12,003	有価証券評価損否認	2,406	未払事業税否認	1,820	その他	2,274	小計	84,740	評価性引当額	84,740	合計	- 千円	未払役員退職慰労金	160,652千円	投資有価証券評価損否認	96,567	関係会社株式評価損否認	5,802	会員権評価損否認	7,014	貸倒引当金繰入超過額	8,746	電話加入権減損損失否認	10,054	固定資産減損損失否認	11,545	投資事業組合評価引当金否認	2,236	繰越欠損金	999,729	その他	1,521	小計	1,303,869	評価性引当額	1,303,869	合計	- 千円	繰延ヘッジ損益	69千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>短期繰延税金資産:</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,716千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,617</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,406</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,238</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,800</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,779</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,779</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>長期繰延税金資産:</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">160,652千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">147,368</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,802</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,278</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">68,395</td></tr> <tr><td>電話加入権減損損失否認</td><td style="text-align: right;">10,689</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">10,673</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">776,829</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,319</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199,009</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,199,009</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>短期繰延税金負債:</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">136 千円</td></tr> </table> <p>長期繰延税金負債:</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた主要な差異原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-top: 10px;">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">10.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">41.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.6</td></tr> </table>	商品評価損否認	10,716千円	貸倒引当金繰入超過額	2,617	有価証券評価損否認	2,406	未払事業税否認	3,238	その他	6,800	小計	25,779	評価性引当額	25,779	合計	- 千円	未払役員退職慰労金	160,652千円	投資有価証券評価損否認	147,368	関係会社株式評価損否認	5,802	会員権評価損否認	13,278	貸倒引当金繰入超過額	68,395	電話加入権減損損失否認	10,689	固定資産減損損失否認	10,673	繰越欠損金	776,829	その他	5,319	小計	1,199,009	評価性引当額	1,199,009	合計	- 千円	繰延ヘッジ損益	136 千円	その他有価証券評価差額金	25千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割額等	10.6	評価性引当金の増減	41.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税率の負担率	10.6
商品評価損否認	48,707千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	17,527																																																																																																								
確定拠出年金未払計上否認	12,003																																																																																																								
有価証券評価損否認	2,406																																																																																																								
未払事業税否認	1,820																																																																																																								
その他	2,274																																																																																																								
小計	84,740																																																																																																								
評価性引当額	84,740																																																																																																								
合計	- 千円																																																																																																								
未払役員退職慰労金	160,652千円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	96,567																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	5,802																																																																																																								
会員権評価損否認	7,014																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	8,746																																																																																																								
電話加入権減損損失否認	10,054																																																																																																								
固定資産減損損失否認	11,545																																																																																																								
投資事業組合評価引当金否認	2,236																																																																																																								
繰越欠損金	999,729																																																																																																								
その他	1,521																																																																																																								
小計	1,303,869																																																																																																								
評価性引当額	1,303,869																																																																																																								
合計	- 千円																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	69千円																																																																																																								
商品評価損否認	10,716千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	2,617																																																																																																								
有価証券評価損否認	2,406																																																																																																								
未払事業税否認	3,238																																																																																																								
その他	6,800																																																																																																								
小計	25,779																																																																																																								
評価性引当額	25,779																																																																																																								
合計	- 千円																																																																																																								
未払役員退職慰労金	160,652千円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	147,368																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	5,802																																																																																																								
会員権評価損否認	13,278																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	68,395																																																																																																								
電話加入権減損損失否認	10,689																																																																																																								
固定資産減損損失否認	10,673																																																																																																								
繰越欠損金	776,829																																																																																																								
その他	5,319																																																																																																								
小計	1,199,009																																																																																																								
評価性引当額	1,199,009																																																																																																								
合計	- 千円																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	136 千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	25千円																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																								
住民税均等割額等	10.6																																																																																																								
評価性引当金の増減	41.2																																																																																																								
その他	0.9																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税率の負担率	10.6																																																																																																								

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	229円54銭	297円37銭
1株当たり当期純利益(損失)金額	93円02銭	57円06銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益(損失)(千円)	570,066	349,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益(損失)(千円)	570,066	349,656
期中平均株式数(千株)	6,128	6,128

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	コクサイエアロマリン(株)	259,000	149,357
		(株)銀座ルノアール	82,000	33,456
		(株)東日本銀行	100,000	26,600
		ジャパン・ロイヤルゼリー(株)	63,000	25,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	132,640	24,936
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	80,000	24,000
		(株)きらやか銀行	245,000	21,315
		MHAM株式インデックスファンド225	12,516	18,411
		関西国際空港(株)	360	18,000
		(株)横浜銀行	39,000	16,302
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,640	13,633
		その他8銘柄	240,289.17	6,735
		計	1,282,445.17	378,145

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	外国投資信託受益証券 J・ロジスティックス・プロパティ	10,000	109,300
		投資事業有限責任組合出資持分 CJAパンパシフィックレインボー1号投資事業組合	100	53,796
		投資事業有限責任組合出資持分 ナレッジキャピタル	70	18,663
		投資信託 YUKI Mizuho Japan Dynamic Growth	4,000	15,488
		投資事業有限責任組合出資持分 J Iテクノロジーファンド組合	5	1,953
		計	14,175	199,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	416,687	-	-	416,687	256,049	15,060	160,638
構築物	31,620	-	-	31,620	23,726	1,103	7,893
車両運搬具	14,719	-	-	14,719	14,278	147	441
工具、器具及び備品	249,021	7,718	8,193	248,545	145,097	6,209	103,448
土地	259,197	-	-	259,197	-	-	259,197
リース資産	-	7,030	-	7,030	820	820	6,209
有形固定資産計	971,245	14,748	8,193	977,800	439,971	23,340	537,829
無形固定資産							
のれん	40,000	-	-	40,000	13,333	8,000	26,666
商標権	1,661	-	-	1,661	747	166	913
ソフトウェア	1,862	-	-	1,862	1,376	372	485
電話加入権	10,939	-	1,561 (1,561)	9,377	-	-	9,377
リース資産	-	15,392	-	15,392	2,270	2,270	13,122
無形固定資産計	54,462	15,392	1,561 (1,561)	68,293	17,727	10,808	50,566
長期前払費用	8,727	352,301	16,255	344,772	30,453	26,481	314,319
繰延資産							
社債発行費	38,323	-	-	38,323	37,322	1,590	1,001
繰延資産計	38,323	-	-	38,323	37,322	1,590	1,001

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払費用 旅行代理店への販売権利金 350,000千円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	14,465	6,432	5,686	8,779	6,432
貸倒引当金(固定資産)	50,099	136,973	19,000	-	168,073

(注) 貸倒引当金の当期減少額「当期減少額(その他)」は、洗替等による戻入額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,664
預金の種類	
当座預金	1,731,676
普通預金	68,563
定期預金	809,000
別段預金	218
計	2,609,458
合計	2,624,122

売掛金

イ.相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	267,669
クレジット会社等	176,427
合計	444,096

(注) 当社の顧客はほとんどが個人消費者であり、総販売実績に対して10%以上の販売先がありませんので、相手先の区分を省略しております。

ロ.売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日)	
					(A) + (D) <hr/> 2	(B) <hr/> 365
401,190	12,542,192	12,499,285	444,096	96.6		12

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
スーツケース・アタッシュ・バッグ	35,732
旅行用品	42,685
食品	261,794
ファッション・家庭用品	33,797
酒類	100,017
国内土産商品	22,990
その他	13,094
合計	510,111

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ	165,408
ラベル及び梱包材	9,350
印紙・証紙等	17,330
合計	192,088

関係会社株式

相手先	金額(千円)
アイマーケット㈱	562,988
TRAVELER OVERSEAS CO.,LTD	0
合計	562,988

長期預金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	300,000
合計	300,000

生命保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	568,131
朝日生命保険相互会社	87,292
合計	655,424

負債の部
 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 巴商事	34,368
株式会社 エイム	32,552
ロイヤルリカー株式会社	28,622
ハワイアンホースト・ジャパン株式会社	24,884
株式会社 シン・インターナショナル	24,393
宝商事株式会社	17,409
有限会社 山本商店	13,174
ウイングエース株式会社	6,256
下郷農業協同組合	4,512
株式会社 北海道エスケープロダクツ	4,366
南風堂株式会社	4,347
友盛貿易株式会社	3,717
その他	182,590
合計	381,197

未払金

区分	金額(千円)
近畿日本ツーリスト株式会社	150,000
販売手数料	117,883
アイマーケット株式会社	55,568
日本通運株式会社関西ペリカンアロー支店	36,016
みずほインベスターズ証券株式会社	19,078
その他	145,117
合計	523,665

借入金
 (1) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,050,000
(株)三菱東京UFJ銀行	450,000
(株)東日本銀行	150,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	100,000
アイマーケット(株)	100,000
(株)静岡銀行	100,000
(株)横浜銀行	100,000
合計	2,050,000

(2) 長期借入金

借入先	金額(うち1年内返済予定額)(千円)
(株)横浜銀行	660,000
	(160,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	402,500
	(202,500)
みずほ銀行(株)	308,000
	(258,000)
商工組合中央金庫	301,275
	(162,980)
中央三井信託銀行(株)	150,000
	(100,000)
(株)東日本銀行	125,000
	(100,000)
合計	1,946,775
	(983,480)

社債

(1) 1年内償還予定社債 169,640 千円
 内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載されております。

(2) 社債 50,000 千円
 内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載されております。

未払役員退職慰労金 394,781 千円

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告により行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URLは、 http://www.traveler.co.jp/
株主に対する特典	ありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成21年3月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（特定子会社であるウイングエース株式会社の株式を譲渡する事項）の規程に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

トラベラー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラベラー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラベラー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

トラベラー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラベラー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラベラー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トラベラー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トラベラー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある貯蔵品の評価については、必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

トラベラー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 古川 康信 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山口 光信 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井尾 稔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラベラー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラベラー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

トラベラー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラベラー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラベラー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。